

（ご意見募集期間：平成 30 年 12 月 1 日～平成 31 年 1 月 9 日）

日野市まちづくりマスタープランの改訂（素案）に対するご意見は、下記にお書きください。	
日野市まちづくりマスタープランの改訂（素案）の内容に関して、具体的なご意見がある場合は、「どこに書いてある」「どの内容が」「どうなのか」そして、「どのようにしてほしい」「どうすべきであるか」等を記入してください。書ききれない場合は、裏面または別紙にお書きください。	
該 当 箇 所	ご 意 見 の 内 容 等
P10	区画整理事業履歴はほとんど浅川以北であり、浅川以南は土地区画事業が進んでいないにもかかわらず計画がみあたらない。浅川以南の土地区画事業は日野市の今までになく、見落としている将来性の掘り起こしから鑑みても重要である。
P11	交通空白地帯を導く距離バッファ設定アプローチには無理がある。日野市独自の多摩丘陵地のアプローチを行わなければデータ解析としては不十分である。今現在、更にはこれからの 20 年間で大きな問題となるのは「高齢者・超高齢者の方のラストワンマイル問題」であり、この点について本マスタープランでは一切言及されていない。超高齢者にとって、最寄りのバス停や駅までの足がないのである。自宅前から地区センターまでたった 100m の距離でさえタクシーを利用している現実をリサーチするべきである。また、平地・坂道・粗悪路面等では状況も変わってくる。よって、駅・路線・バス停からの距離のみで判断するアプローチでは、リアルでなおかつ有意義な数字を得るのは困難である。アプローチ指数、手法をリアルに沿った考慮を盛り込むべきだ。さらには時間帯・季節等も含めて検討すべきである。
P14	国家戦略特区制度などの規制運用ができる為の制度を用意している。日野市においては有効に活用されていない理由が記載されておらず、分析・検討ができない。隣接市である、あきる野市や檜原村等では災害時想定ドローン活用実証試験を実施している。立地条件、資金・人の財源同程度と考える市が行っていることから活用できない理由が理解できない。まずは、プロジェクト運用基本である PDCA から鑑みて、日野市が活用できない理由を明確にすることが活用できるためのスタートでと考える。
P16	「日野市版のコンパクトシティ に向かっていくことになります」との記載があるが、前項目で予測はできるが「日野市版コンパクトシティ定義」を明確にすることがアクション実行にブレがないためにも必要不可欠である。よって、定義づけを追記するべきだ。
P17	市民参加型ボトムアップは重要であるとも考えるが行政引導が絶対的に必要だ。行政主体のトップダウン型も必要となり、ミドルアップダウン型の検討を進めるべきだ。今後はスピード感ある計画—実行が必

	<p>要であり賛成である。</p>
P18	<p>PPP/PFI の日野市の実績公表がみあたらない。 ドミングサイクルが必要（内閣府）とのことあり、アクションプランについて今後の計画について追記すべきである。</p>
P19●基本方針 2 日野の暮らし舞台を支えるまち 日野の暮らし舞台を支えるまち	<p>丘陵内のアクセス利便性も検討課題に挙げることが必要だ。 後期高齢者が前述したとおり、「自宅前から丘陵上にあるたった 100m の地区センターまでタクシーを利用している」状況であり、選挙投票に行くことすらできない方も増えている。</p> <p>防災対策は暮らしを支える基盤として非常に重要であると考え。従来のマンパワー重視の対策ばかりではなく、少子化高齢化社会を鑑みて IT・ICT を利用した防災対策基盤とインフラ整備を柱に加えるべきである。 また、従来のマンパワーが必須であるとしてもボランティア精神の醸成と災害専門家の確保及び増員が必要であり、防災士といった専門的な国家資格取得の支援、防災士への支援など、重要な役割を果たす方々の支援の検討も必要である。</p>
P22	<p>技術革新が進むにつれ、デジタルデバイド対策が超高齢社会に向けて必要である。 検討をお願いする。</p>
P25	<p>体制について再考願う。 募った人員構成からの会議体制は陳腐だと考え、構成員の負担も掛かる。 日野市には複数の大学があり、学識者を多く有している。 また大手企業で手腕をふるっている人材も多く有する。 多岐にわたる人材をフル活用できる体制にすべきである。</p> <p>F2F 会議だけでは時間／地区の制約がでるため、IT、ICT、IoT を活用したテレビ会議や Web 会議等の基盤を整えることでその制約をなくすることを検討願う。</p>
P32	<p>丘陵地帯では開発が遅れ、超高齢者に対する「自宅から駅やバス停までの施策」はない。 超高齢者は数十メートル先のバス停でさえも歩けない。 前述したとおり、ラストワンマイル問題を考慮した計画が必要だ。 バスとタクシーとの連携、オンデマンド型カーシェアリングなど、対策方法はいろいろとある。 検討を願う。</p>
P55	<p>医療施設は高齢化社会にとっては非常に重要な施設だが、最近ではセカンドオピニオンなど主治医に完全に頼らないことも多い。 その対策の検討を願いたい。</p>
P58	<p>IT/IoT を活用することで自宅にいながら遠隔治療を受けたり、遠方の高名な先生の高度医療手術を受けたりする現実が当たり前になることも間近だと言われている。 そのための地盤づくりを視野に願いたい。 また、健康診断等の市民サービスなどを充実化し、特にガンなどの先端医療による超早期発見なども検討するべきと考える。</p>

<p>P117～</p> <p>そのほか</p>	<p>災害避難所を想定した小学校・中学校をもとに・地域別構想について、地域の区分けが全くナンセンスであり、再検討すべきである。地域の人の行動範囲がある程度網羅されている地域区分でなければ全く意味がない。地域分けしていると推測するが、これは生活行動範囲ではない。</p> <p>例えば七生中学校地域とは7歳から15歳の身体能力に合わせた地域指定であり、中高年以上とはかけ離れた地域設定である。今現在の日野市または国から提供されている市民サービスの最小単位を「世帯」とすると鑑みると、世帯方向性（どこに住むのか、どこで買い物をするのか、10年後はどうしたいのか）が左右される。中高年層をターゲットにした地域区分けすべきである。七生中学校地域としたいのならば、せめて平地・丘陵地帯を個別に考えるべきである。ほかの地域も同様である。</p> <p>・災害時だけでなく、ウイルス・感染症といったことによるパンデミック対策も必要と考える。世界は今以上に近くなり、プライベートジェットなども含めて国外の行き来は多様化すると考える。そうした場合、近隣の方が感染すること考えられる。国・都・市の情報をいかに1人、1人まで伝達することができるかを、デジタル・アナログ踏まえてインフラを整備すべきである。</p> <p>蒸気を踏まえ、検索してみたのですが、日野市としてのコンテンジェンシープランが見つかりませんでした。確認したく、URLを教えていただきたい。</p> <p>・クリーンエネルギーといった資源の問題、環境の問題も今後多様化してくることが想定される。スマートグリッドなどを基盤としたスマートシティなども構想の一部にするべきである。また、準天頂衛星みちびきなども活用されていくと考える。そのための新しい世代に向けた大胆なインフラ整備が必要であり、行政が主導となり、民間企業とのコラボを例えば実証の場を提供することで Win-Win な関係で進めてほしい。ドコモの神戸市の実証、NECの加古川市、高松市などの実証など、防災・減災・安全・安心にかかわるインフラ整備等についてはスピーディに取り組めるように検討してほしい。交通基盤もそうであるが、ネットワーク基盤、クラウドだけでなく、インターネットが使用できなくなることも想定し、アドホック通信できるようなインフラ整備が必要である。</p> <p>・今後、クリーンセンターが立て替えられ広域化する予定である。広域化に関しては、現状の社会を想定すれば必然的なところではあるが、そのための市民への環境に関する情報提供は十分行ってほしい。特に3市別のデータは必要であり、そのデータを出すための導入等も検討し、今後の20年のごみゼロ化を目指し、AI分析する等を実行していただきたい。リサイクル策を高める施策も必要である。</p> <p>・農業においても、自動化運転などIT、ICTを利用した農耕機の導入もさることながら、ブランドを育てる施策も必要である。</p>
--------------------------	---

	<p>・観光についても、2020年のオリンピック以降、様変わりすると考える。どのように外国の方に訴求するのかを検討する必要がある。</p> <p>・現在のマスタープランは2020年までのマスタープランを対比したレベルに過ぎず、やっつけ仕事で作成したとしか見えず、市民に対して、行政サービスを充実させて、住みよいまちづくりをするという意識が見られない。それが前述した地域区分などからも明らかです。そして検討が足りない部分が沢山あると思います。すべてを網羅することは無理だと思いますが、さらに深耕願いたい。今後20年はもっと変わっていくと考えられる。ほんの一例を記載します。</p> <p>・ネットショッピングのさらなる発展と合わせてサプライチェーンの強化による、商業の在り方。</p> <p>・ドローンによる空送、空の開発。空飛ぶ自動車や小型ジェットなど、今後さらに、生活に密着してくる可能性もあり、時代の変化。</p> <p>・働き方改革や、外国人受け入れによる日野市の対応。</p> <p>・ふるさと納税のように納税の仕組みも変わり、魅力的なまちづくり、地方にいても納税してもらえるような街づくり。</p> <p>・異常行動検知や認証技術の発展による防犯システム高度化による日野市の取り組み</p> <p>・ブロックチェーンなどによる地方通貨の台頭</p> <p>など</p> <p>直近から20年後まで幅広いですが、何度も言いますが深耕をお願いします。</p>
<p>性別： 男 /年齢： 55 才/ お住まい：日野市南平1-6-22 鹿島台自治会、鹿島台自主防災会 平井幸一</p> <p>ご連絡先：k-hirai@xqb.biglobe.ne.jp</p>	

<意見の提出方法>

- ① E-mail による場合 ⇒ tosikei@city.hino.lg.jp
- ② FAX による場合 ⇒ 042-583-4483
- ③ 郵送による場合 ⇒ 〒191-8686 日野市神明 1-12-1
日野市 まちづくり部 都市計画課 計画係
- ④ 直接持参する場合 ⇒ 都市計画課（市役所3階）

○問合せ先：日野市都市計画課 計画係
 電話 042-514-8354（直通）